

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース） ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース） ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額（平成28年2月27日から平成28年12月5日まで） ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年 2月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(平成28年7月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 3 投資リスク

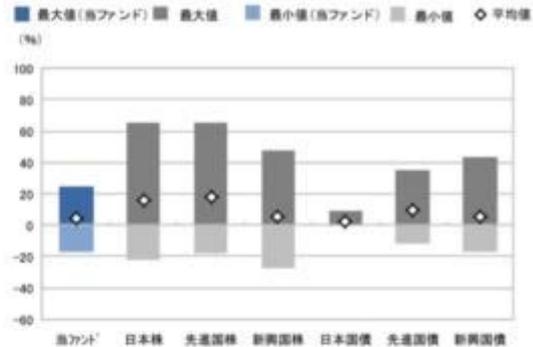
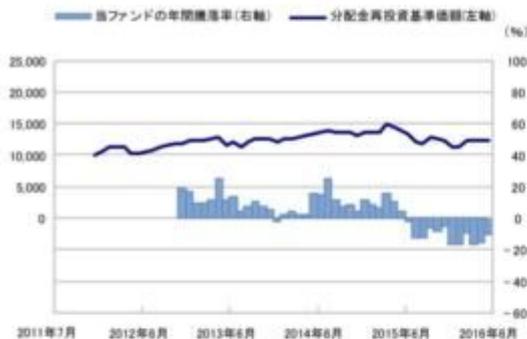
## &lt; 更新後 &gt;

## リスクの定量的比較

(2011年7月末～2016年6月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●アジアブランド株式 Aコース

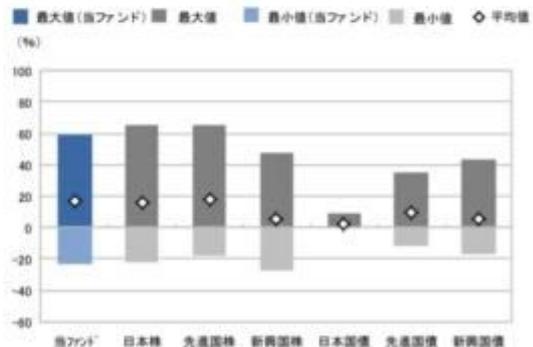
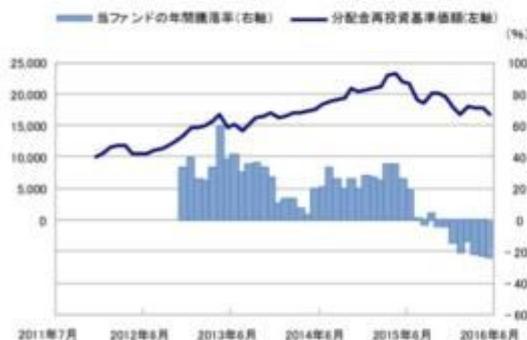


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	24.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△17.0	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値(%)	4.0	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- \* 年間騰落率は、2012年12月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年7月から2016年6月の5年間(当ファンドは2012年12月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●アジアブランド株式 Bコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	59.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△23.4	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値(%)	17.3	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

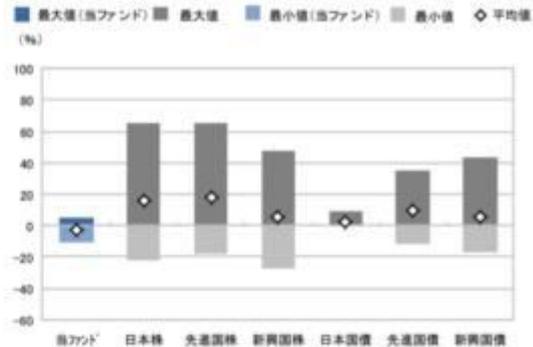
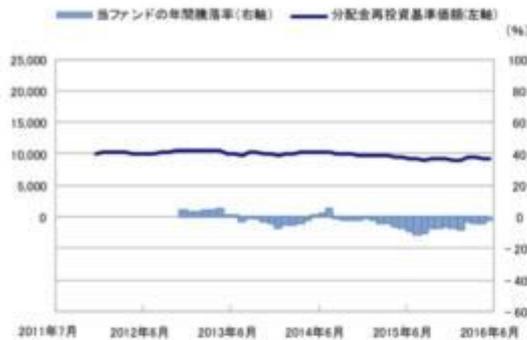
- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- \* 年間騰落率は、2012年12月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2011年7月から2016年6月の5年間(当ファンドは2012年12月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

## ●短期アジア現地通貨建て債券 Aコース

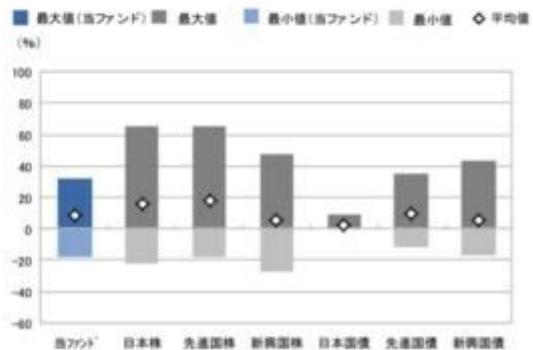
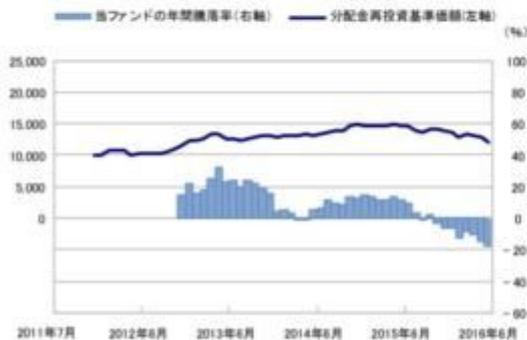


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	5.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 11.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値(%)	△ 2.7	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2012年12月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2011年7月から2016年6月の5年間(当ファンドは2012年12月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ●短期アジア現地通貨建て債券 Bコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	32.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 17.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値(%)	8.3	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊年間騰落率は、2012年12月から2016年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2011年7月から2016年6月の5年間(当ファンドは2012年12月から2016年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</li> <li>○先進国株:MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)</li> <li>○新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</li> <li>○日本国債:NOMURA-BPI国債</li> <li>○先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</li> <li>○新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</li> </ul>
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <p>○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。</p> <p>○MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。</p> <p>○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase &amp; Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを承継するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承継を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

#### 4 手数料等及び税金

##### (5) 課税上の取扱い

###### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

###### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

###### <換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

###### 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金
--	--	-----------------------------

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

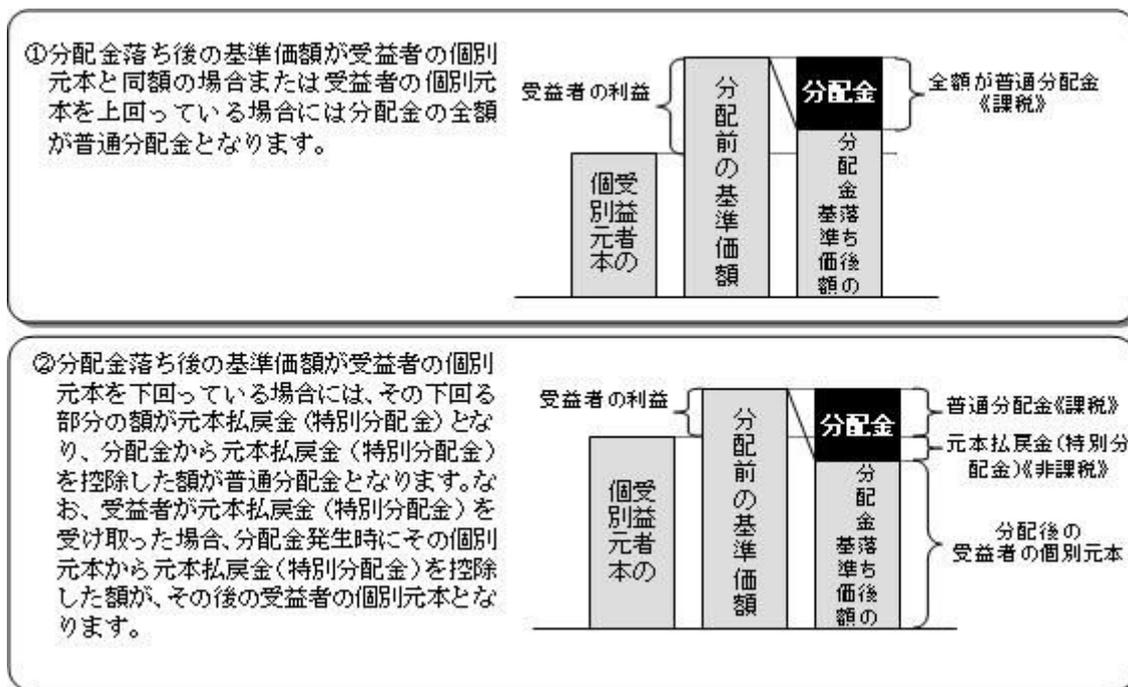
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年6月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は平成28年 6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	565,997,021	99.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,160,767	0.20
合計（純資産総額）		567,157,788	100.00

#### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,681,561,061	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,917,573	0.19
合計（純資産総額）		8,698,478,634	100.00

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	177,703,216	98.45
親投資信託受益証券	日本	1,003,736	0.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,784,573	0.98
合計（純資産総額）		180,491,525	100.00

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	35,879,525	98.68
親投資信託受益証券	日本	100,333	0.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		376,182	1.03
合計（純資産総額）		36,356,040	100.00

## （参考）アジアブランド株式 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	106,010,472	1.14
	香港	3,150,147,768	34.06
	シンガポール	491,239,200	5.31
	マレーシア	308,730,982	3.33
	タイ	434,813,810	4.70
	フィリピン	351,648,957	3.80
	インドネシア	418,611,197	4.52
	韓国	1,389,653,861	15.02
	台湾	880,339,135	9.51
	インド	1,253,288,587	13.55
	小計	8,784,483,969	94.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		463,191,290	5.00
合計（純資産総額）		9,247,675,259	100.00

## （参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	2,391,546,104	12.11
特殊債券	日本	6,065,631,977	30.71

社債券	日本	3,003,282,131	15.20
コマーシャルペーパー	日本	1,399,965,014	7.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,886,419,555	34.87
合計（純資産総額）		19,746,844,781	100.00

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	アジアブランド株式 マザーファ ンド	308,579,774	1.9082	588,844,668	1.8342	565,997,021	99.79

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.79
合 計	99.79

## ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	アジアブランド株式 マザーファ ンド	4,733,159,449	1.9165	9,071,100,085	1.8342	8,681,561,061	99.80

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合 計	99.80

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - ク ラスH-JPY	23,824	7,429	176,991,696	7,459	177,703,216	98.45
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,995	1.0211	1,003,736	1.0211	1,003,736	0.55

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.45
親投資信託受益証券	0.55
合 計	99.01

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ アジア・ボンド・ファンド・ク ラスNH	3,509	10,651	37,375,906	10,225	35,879,525	98.68
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0211	100,333	1.0211	100,333	0.27

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.68
親投資信託受益証券	0.27
合 計	98.96

## (参考) アジアブランド株式 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	188,323	1,791.78	337,433,950	1,787.49	336,627,174	3.64
2	香港	株式	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	海運業	5,715,000	57.01	325,857,870	53.70	306,912,645	3.31
3	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	454,200	611.28	277,646,101	595.37	270,418,871	2.92
4	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インター ネットソフト ウェア・サ ービス	114,500	2,304.58	263,875,326	2,286.02	261,749,748	2.83
5	台湾	株式	TAIWAN SECOM	商業サー ビス・用品	763,000	288.10	219,826,404	293.19	223,708,548	2.41
6	韓国	株式	KANGWON LAND INC	ホテル・レ ストラン・ レジヤ	60,638	3,834.87	232,539,453	3,678.07	223,031,415	2.41
7	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管 理・開発	680,000	314.92	214,149,000	305.64	207,837,240	2.24
8	韓国	株式	DONGBU INSURANCE CO LTD	保険	31,657	6,504.96	205,927,519	6,209.28	196,567,177	2.12
9	インド	株式	ITC LTD	タバコ	339,571	544.06	184,749,715	560.43	190,308,832	2.05
10	香港	株式	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	自動車部品	2,536,000	72.99	185,111,707	74.52	188,985,763	2.04
11	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	609,500	320.89	195,583,674	304.31	185,481,211	2.00

12	韓国	株式	S-1 CORPORATION	商業サービス・用品	18,914	9,228.79	174,553,523	9,632.00	182,179,648	1.97
13	韓国	株式	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	食品・生活必需品小売り	106,644	1,702.40	181,550,746	1,684.47	179,639,685	1.94
14	香港	株式	MINIH GROUP LTD	自動車部品	532,000	301.66	160,485,780	323.54	172,125,408	1.86
15	シンガポール	株式	COMFORTDELGRO CORP LTD	陸運・鉄道	804,700	210.89	169,704,470	205.54	165,400,371	1.78
16	インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車	33,745	4,763.27	160,736,631	4,829.52	162,972,203	1.76
17	シンガポール	株式	SHENG SIONG GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	2,352,600	68.00	159,988,328	67.62	159,089,517	1.72
18	マレーシア	株式	SCIENTEX BHD	化学	463,300	320.12	148,313,912	330.36	153,059,957	1.65
19	香港	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	建設・土木	1,176,000	136.31	160,303,852	129.81	152,662,910	1.65
20	インド	株式	COAL INDIA LTD	石油・ガス・消耗燃料	313,943	467.87	146,885,767	475.83	149,383,498	1.61
21	台湾	株式	WPG HOLDINGS CO LTD	電子装置・機器・部品	1,264,000	117.66	148,722,240	116.70	147,516,384	1.59
22	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	23,305	6,337.25	147,689,844	6,320.81	147,306,535	1.59
23	インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車	67,024	2,095.64	140,458,242	2,169.15	145,385,612	1.57
24	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	121,000	1,168.86	141,433,149	1,162.90	140,711,142	1.52
25	香港	株式	CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	医薬品	2,555,000	53.30	136,194,786	52.90	135,178,407	1.46
26	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	2,384,000	55.42	132,137,492	56.22	134,034,202	1.44
27	韓国	株式	MANDO CORP	自動車部品	6,750	20,025.60	135,172,800	19,577.60	132,148,800	1.42
28	香港	株式	WASION GROUP HOLDINGS LTD	電子装置・機器・部品	2,408,000	55.42	133,467,734	54.10	130,274,726	1.40
29	香港	株式	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	専門小売り	563,000	251.14	141,394,297	230.19	129,598,997	1.40
30	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	335,027	372.55	124,815,983	362.07	121,304,733	1.31

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	2.35
		化学	3.55
		金属・鉱業	0.68
		紙製品・林産品	0.53
		建設関連製品	0.23
		建設・土木	4.41
		電気設備	0.45
		コングロマリット	2.16
		機械	1.48
		商社・流通業	2.01
		商業サービス・用品	4.38
		海運業	3.31
		陸運・鉄道	1.78
自動車部品	5.40		

自動車	5.94
家庭用耐久財	0.90
繊維・アパレル・贅沢品	0.29
ホテル・レストラン・レジャー	3.38
複合小売り	1.06
専門小売り	1.40
食品・生活必需品小売り	4.22
食品	1.25
タバコ	2.97
パーソナル用品	0.21
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.68
医薬品	1.46
銀行	10.75
保険	5.66
不動産管理・開発	5.77
インターネットソフトウェア・サービス	4.53
情報技術サービス	0.56
ソフトウェア	0.94
コンピュータ・周辺機器	0.38
電子装置・機器・部品	3.43
各種電気通信サービス	1.12
無線通信サービス	2.41
消費者金融	0.65
資本市場	1.08
各種消費者サービス	1.01
合 計	94.99

## (参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第26回特定社債 間限定同順位特約付	700,000,000	100.03	700,212,640	100.03	700,212,640	0.54	2016/7/20	3.54
2	日本	特殊債券	農林債券 利付第736回い号	650,000,000	100.11	650,746,680	100.11	650,746,680	0.5	2016/9/27	3.29
3	日本	特殊債券	農林債券 利付第739回い号	500,000,000	100.24	501,218,306	100.24	501,218,306	0.5	2016/12/27	2.53
4	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第27回特定社債 間限定同順位特約付	500,000,000	100.15	500,762,524	100.15	500,762,524	0.515	2016/10/20	2.53
5	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第261回	500,000,000	100.07	500,361,348	100.07	500,361,348	0.45	2016/8/26	2.53

6	日本	社債券	三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	400,000,000	100.25	401,024,606	100.25	401,024,606	0.66	2016/12/14	2.03
7	日本	社債券	三菱UFJリース 第14回社債間限定同順位特約付	400,000,000	100.04	400,173,144	100.04	400,173,144	0.567	2016/7/29	2.02
8	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第266回	300,000,000	100.26	300,803,092	100.26	300,803,092	0.45	2017/1/27	1.52
9	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債	300,000,000	100.11	300,338,223	100.11	300,338,223	0.471	2016/9/20	1.52
10	日本	特殊債券	商工債券 利付第736回い号	300,000,000	100.09	300,281,951	100.09	300,281,951	0.45	2016/9/27	1.52
11	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第38回	300,000,000	100.08	300,256,898	100.08	300,256,898	0.1	2017/2/20	1.52
12	日本	地方債証券	福岡市 公募平成23年度第3回	300,000,000	100.06	300,205,936	100.06	300,205,936	0.39	2016/8/26	1.52
13	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 F30回	300,000,000	100.03	300,109,680	100.03	300,109,680	0.504	2016/7/28	1.51
14	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回	220,000,000	100.14	220,326,982	100.14	220,326,982	2	2016/7/28	1.11
15	日本	地方債証券	北海道 公募平成18年度第10回	200,000,000	100.94	201,894,550	100.94	201,894,550	1.9	2016/12/28	1.02
16	日本	地方債証券	横浜市 公募平成18年度第3回	200,000,000	100.88	201,765,837	100.88	201,765,837	1.87	2016/12/20	1.02
17	日本	特殊債券	農林債券 利付第742回い号	200,000,000	100.33	200,660,000	100.33	200,660,000	0.45	2017/3/27	1.01
18	日本	地方債証券	兵庫県 公募平成18年度第8回	200,000,000	100.30	200,603,145	100.30	200,603,145	2.1	2016/8/24	1.01
19	日本	地方債証券	北海道 公募(5年)平成23年度第14回	200,000,000	100.29	200,587,200	100.29	200,587,200	0.35	2017/3/23	1.01
20	日本	特殊債券	商工債券 利付第738回い号	200,000,000	100.17	200,357,980	100.17	200,357,980	0.45	2016/11/25	1.01
21	日本	特殊債券	商工債券 利付第737回い号	200,000,000	100.13	200,265,901	100.13	200,265,901	0.45	2016/10/27	1.01
22	日本	社債券	東京急行電鉄 第67回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.11	200,236,200	100.11	200,236,200	1.55	2016/7/29	1.01
23	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券(2年) 第2回	200,000,000	100.10	200,219,544	100.10	200,219,544	0.1	2017/3/28	1.01
24	日本	地方債証券	神戸市 公募平成23年度第3回	200,000,000	100.05	200,105,175	100.05	200,105,175	0.375	2016/8/16	1.01
25	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第164回	200,000,000	100.03	200,066,029	100.03	200,066,029	0.2	2016/9/27	1.01
26	日本	社債券	三井住友銀行 第54回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.02	200,059,344	100.02	200,059,344	0.49	2016/7/20	1.01
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,997,315		199,997,315			1.01
28	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,997,315		199,997,315			1.01
29	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,997,315		199,997,315			1.01

30	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,997,287		199,997,287			1.01
----	----	------------	---------	-------------	--	-------------	--	-------------	--	--	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	12.11
特殊債券	30.71
社債券	15.20
コマーシャルペーパー	7.08
合計	65.12

## 投資不動産物件

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

該当事項はありません。

(参考)アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

該当事項はありません。

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	7,048	7,055	1.0060	1.0070
第2特定期間	(2012年12月 7日)	3,142	3,209	1.1319	1.1559
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	1,529	1,550	1.1496	1.1656
第4特定期間	(2013年12月 9日)	930	944	1.1518	1.1688
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	818	831	1.1693	1.1883
第6特定期間	(2014年12月 8日)	688	698	1.1434	1.1594
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	732	743	1.1757	1.1947
第8特定期間	(2015年12月 7日)	620	622	1.0306	1.0336
第9特定期間	(2016年 6月 7日)	576	577	1.0289	1.0309
	2015年 6月末日	750		1.1468	
	7月末日	723		1.1105	
	8月末日	646		1.0087	
	9月末日	613		0.9837	
	10月末日	655		1.0603	
	11月末日	627		1.0357	
	12月末日	612		1.0258	
	2016年 1月末日	544		0.9320	
	2月末日	541		0.9308	

3月末日	582		1.0150	
4月末日	585		1.0260	
5月末日	566		1.0116	
6月末日	567		1.0251	

## ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	3,221	3,234	1.0219	1.0259
第2特定期間	(2012年12月 7日)	2,162	2,224	1.1909	1.2249
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	3,603	3,715	1.3806	1.4236
第4特定期間	(2013年12月 9日)	2,054	2,121	1.4139	1.4599
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	1,245	1,284	1.3915	1.4355
第6特定期間	(2014年12月 8日)	1,819	1,890	1.5459	1.6059
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	13,346	13,856	1.5702	1.6302
第8特定期間	(2015年12月 7日)	12,446	12,734	1.2991	1.3291
第9特定期間	(2016年 6月 7日)	9,328	9,411	1.1237	1.1337
	2015年 6月末日	14,517		1.4969	
	7月末日	14,587		1.4671	
	8月末日	13,160		1.3011	
	9月末日	12,452		1.2280	
	10月末日	13,186		1.3362	
	11月末日	12,840		1.3268	
	12月末日	11,797		1.2673	
	2016年 1月末日	10,560		1.1539	
	2月末日	9,821		1.0852	
	3月末日	10,243		1.1658	
	4月末日	9,834		1.1498	
	5月末日	9,631		1.1477	
	6月末日	8,698		1.0738	

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	1,609	1,622	0.9785	0.9860
第2特定期間	(2012年12月 7日)	631	636	1.0097	1.0172
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	355	357	0.9909	0.9984

第4特定期間	(2013年12月 9日)	285	288	0.9451	0.9526
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	272	274	0.9463	0.9538
第6特定期間	(2014年12月 8日)	237	239	0.8911	0.8986
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	204	206	0.8509	0.8584
第8特定期間	(2015年12月 7日)	187	189	0.8038	0.8113
第9特定期間	(2016年 6月 7日)	179	181	0.7962	0.8037
	2015年 6月末日	199		0.8448	
	7月末日	196		0.8319	
	8月末日	192		0.8190	
	9月末日	187		0.8022	
	10月末日	191		0.8223	
	11月末日	189		0.8128	
	12月末日	187		0.8017	
	2016年 1月末日	185		0.7932	
	2月末日	183		0.7903	
	3月末日	187		0.8162	
	4月末日	185		0.8133	
	5月末日	179		0.7974	
	6月末日	180		0.7991	

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	179	180	0.9975	1.0050
第2特定期間	(2012年12月 7日)	143	144	1.0695	1.0770
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	113	113	1.2557	1.2632
第4特定期間	(2013年12月 9日)	55	55	1.2346	1.2421
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	50	50	1.2445	1.2520
第6特定期間	(2014年12月 8日)	43	44	1.3738	1.3813
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	67	67	1.3710	1.3785
第8特定期間	(2015年12月 7日)	57	58	1.2880	1.2955
第9特定期間	(2016年 6月 7日)	38	39	1.1254	1.1329
	2015年 6月末日	66		1.3428	
	7月末日	65		1.3360	
	8月末日	60		1.2789	
	9月末日	59		1.2482	
	10月末日	57		1.2899	
	11月末日	57		1.2931	
	12月末日	56		1.2604	
	2016年 1月末日	54		1.2308	

2月末日	46	1.1632
3月末日	45	1.1998
4月末日	45	1.1872
5月末日	43	1.1500
6月末日	36	1.0805

## 分配の推移

## ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0130円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0320円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0370円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0240円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0350円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.0410円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0350円
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	0.0030円
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0020円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0210円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0430円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0850円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0780円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0870円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.1130円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.1200円
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	0.0600円
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0200円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0150円

第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0150円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0150円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0150円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0150円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.0150円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0150円
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	0.0150円
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0150円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0150円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0150円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0150円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0150円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.0150円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0150円
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	0.0150円
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 収益率の推移

#### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1.9%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	15.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	4.8%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	2.3%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	1.3%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	5.9%
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	12.1%
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	4.3%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	20.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	23.1%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	8.1%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	19.2%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	9.3%
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	13.4%
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	12.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.7%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	4.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.4%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	3.1%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	1.7%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	4.2%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	2.8%
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	3.8%
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1.3%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	8.7%

第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	18.8%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.5%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	2.0%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	11.6%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.9%
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	5.0%
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	11.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	14,233,530,071	7,226,752,427	7,006,777,644
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	99,988,625	4,330,070,056	2,776,696,213
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	251,065,243	1,697,531,149	1,330,230,307
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	24,645,330	546,842,414	808,033,223
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	17,991,532	125,888,779	700,135,976
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	23,549,018	121,153,004	602,531,990
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	118,947,624	98,765,764	622,713,850
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	56,565,651	77,373,263	601,906,238
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	2,155,304	44,137,701	559,923,841

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	5,229,553,620	2,077,072,014	3,152,481,606
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	229,086,744	1,565,242,078	1,816,326,272
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	2,214,564,019	1,420,704,674	2,610,185,617
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	200,685,869	1,357,841,880	1,453,029,606
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	58,595,559	616,556,373	895,068,792
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	510,003,423	228,031,565	1,177,040,650
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	7,551,123,804	228,027,724	8,500,136,730
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	2,268,173,623	1,187,160,899	9,581,149,454
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	167,305,714	1,446,433,050	8,302,022,118

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1,822,164,354	176,952,201	1,645,212,153
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	12,937,464	1,032,863,931	625,285,686
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	126,082,709	393,097,667	358,270,728
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	2,119,373	57,946,959	302,443,142
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	1,828,746	16,209,683	288,062,205
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	1,717,218	23,256,283	266,523,140
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	5,397,093	31,324,061	240,596,172
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	2,029,729	9,461,096	233,164,805
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	1,466,348	9,431,333	225,199,820

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	183,915,971	4,347,849	179,568,122
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	5,162,833	50,734,218	133,996,737
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	14,103,858	57,897,289	90,203,306
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	3,664,045	49,227,057	44,640,294
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	641,072	4,644,839	40,636,527
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	200,538	8,899,507	31,937,558
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	20,129,116	2,926,005	49,140,669
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	1,096,376	5,453,099	44,783,946
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	240,022	10,580,277	34,443,691

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

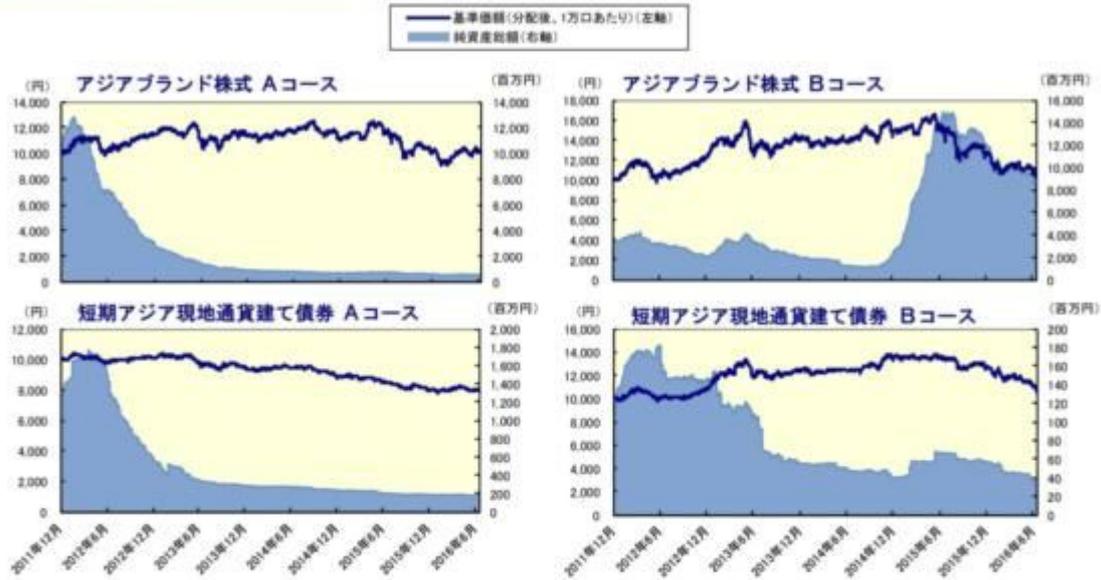
## 参考情報

< 更新後 >

## 運用実績（2016年6月30日現在）

## 基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

## アジアブランド株式

	Aコース	Bコース
2016年6月	20 円	100 円
2016年3月	0 円	100 円
2015年12月	30 円	300 円
2015年9月	0 円	300 円
2015年6月	190 円	600 円
設定来累計	2,220 円	6,270 円

## 短期アジア現地通貨建て債券

	Aコース	Bコース
2016年6月	75 円	75 円
2016年3月	75 円	75 円
2015年12月	75 円	75 円
2015年9月	75 円	75 円
2015年6月	75 円	75 円
設定来累計	1,350 円	1,350 円

## 主要な資産の状況

### アジアブランド株式

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	HDFC BANK LIMITED	銀行	3.6	3.8
2	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	海運業	3.3	3.3
3	AIA GROUP LTD	保険	2.9	2.9
4	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア・サービス	2.8	2.8
5	TAIWAN SECOM	商業サービス・用品	2.4	2.4
6	KANGWON LAND INC	ホテル・レストラン・レジャー	2.4	2.4
7	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管理・開発	2.2	2.2
8	DONGBU INSURANCE CO LTD	保険	2.1	2.1
9	ITC LTD	タバコ	2.0	2.0
10	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	自動車部品	2.0	2.0

実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	香港	34.0	34.0
2	韓国	15.0	15.0
3	インド	13.5	13.5
4	台湾	9.5	9.5
5	シンガポール	5.3	5.3

### 短期アジア現地通貨建て債券

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド	98.5	98.7
2	野村マネー マザーファンド	0.6	0.3

・「ノムラ・カレンシー・ファンド-アジアン・ボンド・ファンド」の資産内容

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	HONG KONG GOVERNMENT	12.4
2	KOREA TREASURY BOND	11.9
3	KOREA TREASURY BOND	11.0
4	SINGAPORE GOVERNMENT	10.7
5	THAILAND GOVERNMENT BOND	10.0

国/地域別投資比率

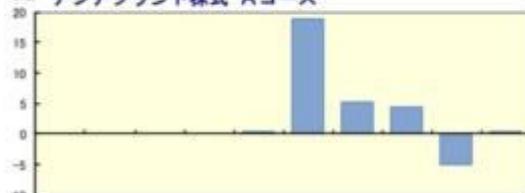
順位	国/地域	投資比率 (%)
1	韓国	25.9
2	タイ	22.7
3	香港	12.4
4	シンガポール	10.7
5	フィリピン	10.4

・国/地域は原則発行国・地域で区分しております。

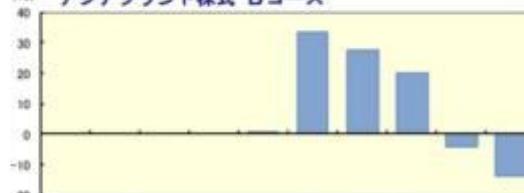
## 年間収益率の推移

(暦年ベース)

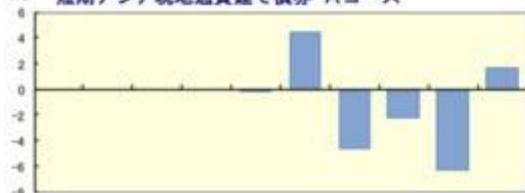
(%) アジアブランド株式 Aコース



(%) アジアブランド株式 Bコース



(%) 短期アジア現地通貨建て債券 Aコース



(%) 短期アジア現地通貨建て債券 Bコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日(2011年12月16日)から年末までの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）  
 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）  
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）  
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年12月8日から平成28年6月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

## (1) 貸借対照表

	前期 (平成27年12月 7日現在)	当期 (平成28年 6月 7日現在)
(単位：円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	14,653,953	6,617,116
親投資信託受益証券	618,921,941	574,830,318
派生商品評価勘定	-	1,058,216
未収利息	28	-
流動資産合計	633,575,922	582,505,650
資産合計	633,575,922	582,505,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,735,973	2,541,550
未払収益分配金	1,805,718	1,119,847
未払解約金	3,708,889	-
未払受託者報酬	85,909	78,165
未払委託者報酬	2,920,957	2,657,514
未払利息	-	9
その他未払費用	5,123	4,661
流動負債合計	13,262,569	6,401,746
負債合計	13,262,569	6,401,746
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	601,906,238	559,923,841
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	18,407,115	16,180,063
(分配準備積立金)	61,338,438	62,138,741
元本等合計	620,313,353	576,103,904
純資産合計	620,313,353	576,103,904
負債純資産合計	633,575,922	582,505,650

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期		当期	
	自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日		自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日	
営業収益				
受取利息		4,950		548
有価証券売買等損益		97,726,063		69,491,669
為替差損益		10,133,377		73,111,342
営業収益合計		87,587,736		3,620,221
営業費用				
支払利息		-		781
受託者報酬		182,591		154,691
委託者報酬		6,208,208		5,259,343
その他費用		21,692		9,221
営業費用合計		6,412,491		5,424,036
営業利益又は営業損失 ( )		94,000,227		1,803,815
経常利益又は経常損失 ( )		94,000,227		1,803,815
当期純利益又は当期純損失 ( )		94,000,227		1,803,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		1,331,998		864,508
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		109,397,096		18,407,115
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,919,284		31,096
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,919,284		31,096
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,435,318		198,994
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,435,318		198,994
分配金		1,805,718		1,119,847
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		18,407,115		16,180,063

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月 8日から平成28年 6月 7日までとなっております。

( 貸借対照表に関する注記 )

前期 平成27年12月 7日現在	当期 平成28年 6月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 601,906,238口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 559,923,841口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0306円 (10,000口当たり純資産額) (10,306円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0289円 (10,000口当たり純資産額) (10,289円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日																																																																																				
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 25,567,150円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年 6月 9日から平成27年 9月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,272,474円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>44,022,380円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>62,959,183円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>110,254,037円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>651,147,683口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,693円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年 9月 8日から平成27年12月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,856,766円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>40,744,215円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,272,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	44,022,380円	分配準備積立金額	D	62,959,183円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,254,037円	当ファンドの期末残存口数	F	651,147,683口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,693円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,856,766円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	40,744,215円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 19,563,832円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年12月 8日から平成28年 3月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>39,291,478円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>58,756,594円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>98,048,072円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>577,756,738口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,697円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年 3月 8日から平成28年 6月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,309,070円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>38,111,544円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	39,291,478円	分配準備積立金額	D	58,756,594円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,048,072円	当ファンドの期末残存口数	F	577,756,738口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,697円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,309,070円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	38,111,544円
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	3,272,474円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	44,022,380円																																																																																			
分配準備積立金額	D	62,959,183円																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,254,037円																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	651,147,683口																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,693円																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	1,856,766円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	40,744,215円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	39,291,478円																																																																																			
分配準備積立金額	D	58,756,594円																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,048,072円																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	577,756,738口																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,697円																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																																																			
項目																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	6,309,070円																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																			
収益調整金額	C	38,111,544円																																																																																			

分配準備積立金額	D	61,287,390円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	103,888,371円
当ファンドの期末残存口数	F	601,906,238口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,725円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,805,718円

分配準備積立金額	D	56,949,518円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,370,132円
当ファンドの期末残存口数	F	559,923,841口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,810円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,119,847円

## 3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年12月 7日現在	当期 平成28年 6月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
期首元本額	622,713,850円	期首元本額 601,906,238円
期中追加設定元本額	56,565,651円	期中追加設定元本額 2,155,304円
期中一部解約元本額	77,373,263円	期中一部解約元本額 44,137,701円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	38,973,356	5,941,938
合計	38,973,356	5,941,938

## 3 デリバティブ取引関係

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成27年12月 7日現在)				当期(平成28年 6月 7日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	601,877,427	-	606,613,400	4,735,973	559,221,766	-	560,705,100	1,483,334
米ドル	601,877,427	-	606,613,400	4,735,973	559,221,766	-	560,705,100	1,483,334
合計	601,877,427	-	606,613,400	4,735,973	559,221,766	-	560,705,100	1,483,334

#### （注）時価の算定方法

##### 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(平成28年 6月 7日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(平成28年 6月 7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド		574,830,318	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%		574,830,318 100.0%	
合計				574,830,318	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

##### ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

##### (1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成27年12月 7日現在)	当期 (平成28年 6月 7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	520,697,932	187,956,525
親投資信託受益証券	12,421,974,078	9,310,090,048
未収利息	1,011	-
流動資産合計	12,942,673,021	9,498,046,573
資産合計	12,942,673,021	9,498,046,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	287,434,483	83,020,221

	前期 (平成27年12月 7日現在)	当期 (平成28年 6月 7日現在)
未払解約金	146,985,245	39,451,691
未払受託者報酬	1,750,428	1,335,103
未払委託者報酬	59,514,540	45,393,539
未払利息	-	270
その他未払費用	104,996	80,079
流動負債合計	495,789,692	169,280,903
負債合計	495,789,692	169,280,903
純資産の部		
元本等		
元本	9,581,149,454	8,302,022,118
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,865,733,875	1,026,743,552
（分配準備積立金）	39,558,130	1,181,314
元本等合計	12,446,883,329	9,328,765,670
純資産合計	12,446,883,329	9,328,765,670
負債純資産合計	12,942,673,021	9,498,046,573

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
営業収益		
受取利息	37,828	13,078
有価証券売買等損益	1,925,501,245	1,369,430,173
営業収益合計	1,925,463,417	1,369,417,095
営業費用		
支払利息	-	9,230
受託者報酬	3,651,169	2,786,439
委託者報酬	124,139,620	94,738,830
その他費用	219,008	167,130
営業費用合計	128,009,797	97,701,629
営業利益又は営業損失（ ）	2,053,473,214	1,467,118,724
経常利益又は経常損失（ ）	2,053,473,214	1,467,118,724
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,053,473,214	1,467,118,724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	47,751,231	60,539,948
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,846,441,565	2,865,733,875
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,087,805,751	35,173,726
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,087,805,751	35,173,726
剰余金減少額又は欠損金増加額	376,179,933	294,231,501
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	376,179,933	294,231,501
分配金	591,109,063	173,353,772
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,865,733,875	1,026,743,552

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月 8日から平成28年 6月 7日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年12月 7日現在	当期 平成28年 6月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,581,149,454口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,302,022,118口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2991円 (10,000口当たり純資産額) (12,991円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1237円 (10,000口当たり純資産額) (11,237円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日																																																						
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 25,567,150円</p>	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 19,563,832円</p>																																																						
<p>2.分配金の計算過程</p> <p>平成27年 6月 9日から平成27年 9月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>66,633,241円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,380,173,203円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>372,892,185円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,819,698,629円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,122,486,002口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,773円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>300円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	66,633,241円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,380,173,203円	分配準備積立金額	D	372,892,185円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,819,698,629円	当ファンドの期末残存口数	F	10,122,486,002口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,773円	10,000口当たり分配金額	H	300円	<p>2.分配金の計算過程</p> <p>平成27年12月 8日から平成28年 3月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,867,162,047円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,547,387円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,905,709,434円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,033,355,189口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,216円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,867,162,047円	分配準備積立金額	D	38,547,387円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,905,709,434円	当ファンドの期末残存口数	F	9,033,355,189口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,216円	10,000口当たり分配金額	H	100円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	66,633,241円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	3,380,173,203円																																																					
分配準備積立金額	D	372,892,185円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,819,698,629円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	10,122,486,002口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,773円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	300円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	2,867,162,047円																																																					
分配準備積立金額	D	38,547,387円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,905,709,434円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	9,033,355,189口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,216円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	303,674,580円
---------	-----------------------	--------------

平成27年 9月 8日から平成27年12月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,670,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,203,277,633円
分配準備積立金額	D	125,442,688円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,367,390,705円
当ファンドの期末残存口数	F	9,581,149,454口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,514円
10,000口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	287,434,483円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	90,333,551円
---------	-----------------------	-------------

平成28年 3月 8日から平成28年 6月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,694,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,585,386,645円
分配準備積立金額	D	3,053,696円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,657,135,147円
当ファンドの期末残存口数	F	8,302,022,118口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,200円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,020,221円

## 3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年12月 7日現在	当期 平成28年 6月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
期首元本額 8,500,136,730円	期首元本額 9,581,149,454円

期中追加設定元本額	2,268,173,623円	期中追加設定元本額	167,305,714円
期中一部解約元本額	1,187,160,899円	期中一部解約元本額	1,446,433,050円

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,172,536,409	122,719,289
合計	1,172,536,409	122,719,289

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 6月 7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 6月 7日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド		9,310,090,048	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%		9,310,090,048 100.0%	
合計				9,310,090,048	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

#### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

## （１）貸借対照表

	前期 (平成27年12月 7日現在)	当期 (平成28年 6月 7日現在)
（単位：円）		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,222,343	3,897,909
投資信託受益証券	184,429,154	176,394,176
親投資信託受益証券	1,003,539	1,003,736
未収利息	8	-
流動資産合計	189,655,044	181,295,821
資産合計	189,655,044	181,295,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	196,638	-
未払収益分配金	1,748,736	1,688,998
未払受託者報酬	15,350	15,067
未払委託者報酬	281,380	276,215
未払利息	-	5
その他未払費用	1,005	973
流動負債合計	2,243,109	1,981,258
負債合計	2,243,109	1,981,258
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	233,164,805	225,199,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,752,870	45,885,257
（分配準備積立金）	13,754,512	14,467,293
元本等合計	187,411,935	179,314,563
純資産合計	187,411,935	179,314,563
負債純資産合計	189,655,044	181,295,821

## （２）損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
（単位：円）		
<b>営業収益</b>		
受取配当金	5,369,540	5,284,620
受取利息	728	321
有価証券売買等損益	12,367,543	2,971,453
営業収益合計	6,997,275	2,313,488
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	183
受託者報酬	31,309	30,051
委託者報酬	573,954	550,948
その他費用	2,034	1,936
営業費用合計	607,297	583,118
営業利益又は営業損失（ ）	7,604,572	1,730,370
経常利益又は経常損失（ ）	7,604,572	1,730,370
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,604,572	1,730,370
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	78,746	76,401

	前期		当期	
	自	平成27年 6月 9日 平成27年12月 7日	自	平成27年12月 8日 平成28年 6月 7日
期首剰余金又は期首欠損金( )		35,884,301		45,752,870
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,504,050		1,941,963
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,504,050		1,941,963
剰余金減少額又は欠損金増加額		344,192		294,167
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		344,192		294,167
分配金		3,502,601		3,434,152
期末剰余金又は期末欠損金( )		45,752,870		45,885,257

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月 8日から平成28年 6月 7日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年12月 7日現在		当期 平成28年 6月 7日現在	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	233,164,805口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	225,199,820口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	45,752,870円	元本の欠損	45,885,257円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8038円	1口当たり純資産額	0.7962円
(10,000口当たり純資産額)	(8,038円)	(10,000口当たり純資産額)	(7,962円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年 6月 9日から平成27年 9月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,368,486円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,359,557円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,599,254円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,327,297円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>233,848,677口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>740円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,753,865円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年 9月 8日から平成27年12月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,378,967円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,409,579円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,124,281円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,912,827円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>233,164,805口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>768円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,748,736円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,368,486円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,359,557円	分配準備積立金額	D	12,599,254円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,327,297円	当ファンドの期末残存口数	F	233,848,677口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	740円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,753,865円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,378,967円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,409,579円	分配準備積立金額	D	13,124,281円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,912,827円	当ファンドの期末残存口数	F	233,164,805口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	768円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,748,736円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年12月 8日から平成28年 3月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,392,517円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,447,567円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,686,202円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,526,286円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>232,687,296口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>796円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,745,154円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年 3月 8日から平成28年 6月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,311,318円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,412,489円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,844,973円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,568,780円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>225,199,820口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>824円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,688,998円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,392,517円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,447,567円	分配準備積立金額	D	13,686,202円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,526,286円	当ファンドの期末残存口数	F	232,687,296口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	796円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,745,154円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,311,318円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,412,489円	分配準備積立金額	D	13,844,973円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,568,780円	当ファンドの期末残存口数	F	225,199,820口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	824円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,688,998円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,368,486円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,359,557円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	12,599,254円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,327,297円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	233,848,677口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	740円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,753,865円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,378,967円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,409,579円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	13,124,281円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,912,827円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	233,164,805口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	768円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,748,736円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,392,517円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,447,567円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	13,686,202円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,526,286円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	232,687,296口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	796円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,745,154円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,311,318円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,412,489円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	13,844,973円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,568,780円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	225,199,820口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	824円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,688,998円																																																																																																																							

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>	同左
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p>	
<p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制
<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p>	同左
<p>市場リスクの管理</p>	
<p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p>	
<p>信用リスクの管理</p>	
<p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p>	
<p>流動性リスクの管理</p>	
<p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年12月 7日現在</p>	<p>当期 平成28年 6月 7日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 同左</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
期首元本額 240,596,172円	期首元本額 233,164,805円
期中追加設定元本額 2,029,729円	期中追加設定元本額 1,466,348円
期中一部解約元本額 9,461,096円	期中一部解約元本額 9,431,333円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,603,653	345,954
親投資信託受益証券	197	0
合計	1,603,456	345,954

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成28年 6月 7日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成28年 6月 7日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY		176,394,176	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%		176,394,176 99.4%	
	合計			176,394,176	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,003,736	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%		1,003,736 0.6%	
	合計			1,003,736	
合計				177,397,912	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成27年12月 7日現在)	当期 (平成28年 6月 7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,089,360	940,705
投資信託受益証券	56,921,354	38,198,072
親投資信託受益証券	100,313	100,333
未収入金	-	4,202,404
未収利息	2	-
流動資産合計	58,111,029	43,441,514
資産合計	58,111,029	43,441,514
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	191,736
未払収益分配金	335,879	258,327
未払解約金	-	4,156,538
未払受託者報酬	4,723	3,639
未払委託者報酬	86,546	66,660
未払利息	-	1
その他未払費用	289	204
流動負債合計	427,437	4,677,105
負債合計	427,437	4,677,105
<b>純資産の部</b>		

	前期 (平成27年12月 7日現在)	当期 (平成28年 6月 7日現在)
元本等		
元本	44,783,946	34,443,691
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	12,899,646	4,320,718
(分配準備積立金)	9,231,561	7,363,664
元本等合計	57,683,592	38,764,409
純資産合計	57,683,592	38,764,409
負債純資産合計	58,111,029	43,441,514

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
営業収益		
受取配当金	1,229,540	1,039,480
受取利息	250	97
有価証券売買等損益	4,451,432	7,240,127
営業収益合計	3,221,642	6,200,550
営業費用		
支払利息	-	40
受託者報酬	9,970	7,929
委託者報酬	182,707	145,314
その他費用	587	466
営業費用合計	193,264	153,749
営業利益又は営業損失( )	3,414,906	6,354,299
経常利益又は経常損失( )	3,414,906	6,354,299
当期純利益又は当期純損失( )	3,414,906	6,354,299
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	38,442	900,392
期首剰余金又は期首欠損金( )	18,231,091	12,899,646
剰余金増加額又は欠損金減少額	320,668	52,327
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	320,668	52,327
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,585,266	2,634,118
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,585,266	2,634,118
分配金	690,383	543,230
期末剰余金又は期末欠損金( )	12,899,646	4,320,718

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年12月 8日から平成28年 6月 7日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年12月 7日現在	当期 平成28年 6月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 44,783,946口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 34,443,691口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2880円 (10,000口当たり純資産額) (12,880円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1254円 (10,000口当たり純資産額) (11,254円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成27年 6月 9日から平成27年 9月 7日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年12月 8日から平成28年 3月 7日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>528,629円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,511,145円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,510,376円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,550,150円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>47,267,327口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,924円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>354,504円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	528,629円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,511,145円	分配準備積立金額	D	9,510,376円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,550,150円	当ファンドの期末残存口数	F	47,267,327口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,924円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	354,504円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>430,433円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,025,500円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,831,831円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>15,287,764円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>37,987,082口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,024円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>284,903円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	430,433円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	7,025,500円	分配準備積立金額	D	7,831,831円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,287,764円	当ファンドの期末残存口数	F	37,987,082口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,024円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	284,903円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	528,629円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,511,145円																																																											
分配準備積立金額	D	9,510,376円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,550,150円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	47,267,327口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,924円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	354,504円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	430,433円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	7,025,500円																																																											
分配準備積立金額	D	7,831,831円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,287,764円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	37,987,082口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,024円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	284,903円																																																											
平成27年 9月 8日から平成27年12月 7日まで	平成28年 3月 8日から平成28年 6月 7日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>573,556円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,257,646円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,993,884円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,825,086円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>44,783,946口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	573,556円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,257,646円	分配準備積立金額	D	8,993,884円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,825,086円	当ファンドの期末残存口数	F	44,783,946口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>400,099円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,393,410円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,221,892円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>14,015,401円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>34,443,691口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	400,099円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,393,410円	分配準備積立金額	D	7,221,892円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,015,401円	当ファンドの期末残存口数	F	34,443,691口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	573,556円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,257,646円																																																											
分配準備積立金額	D	8,993,884円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,825,086円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	44,783,946口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	400,099円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,393,410円																																																											
分配準備積立金額	D	7,221,892円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,015,401円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	34,443,691口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,980円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	335,879円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,069円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	258,327円

## 2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年12月 7日現在	当期 平成28年 6月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
期首元本額 49,140,669円	期首元本額 44,783,946円
期中追加設定元本額 1,096,376円	期中追加設定元本額 240,022円
期中一部解約元本額 5,453,099円	期中一部解約元本額 10,580,277円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 6月 9日 至 平成27年12月 7日	当期 自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,508,457	2,173,804

親投資信託受益証券	20	0
合計	1,508,477	2,173,804

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(平成28年 6月 7日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(平成28年 6月 7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスNH		38,198,072	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%		38,198,072 99.7%	
	合計			38,198,072	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,333	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%		100,333 0.3%	
	合計			100,333	
合計				38,298,405	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### (参考)

「ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）」および「ノムラ・アジア・コレクション（アジアブ

ランド株式 Bコース）」は「アジアブランド株式 マザーファンド」受益証券を、「ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）」および「ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## アジアブランド株式 マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）	
（平成28年 6月 7日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	202,382,367
コール・ローン	102,574,087
株式	9,554,111,884
未収配当金	26,071,141
流動資産合計	9,885,139,479
資産合計	9,885,139,479
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払利息	147
流動負債合計	147
負債合計	147
純資産の部	
元本等	
元本	5,155,646,152
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,729,493,180
元本等合計	9,885,139,332
純資産合計	9,885,139,332
負債純資産合計	9,885,139,479

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 6月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9173円
(10,000口当たり純資産額)	(19,173円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 6月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 6月 7日現在	
期首	平成27年12月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,046,129,176円
同期中における追加設定元本額	463,907,710円
同期中における一部解約元本額	1,354,390,734円
期末元本額	5,155,646,152円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）	299,812,402円
ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）	4,855,833,750円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式(平成28年 6月 7日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
				単価	金額		
株式	米ドル	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	13,200	78.06	1,030,392.00		
		小計	銘柄数：1			1,030,392.00 (110,643,492)	
			組入時価比率：1.1%				1.2%
	香港ドル	DONGPENG HOLDINGS COMPANY LTD	2,377,000	4.36	10,363,720.00		
		CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	411,000	4.11	1,689,210.00		
		CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,176,000	10.28	12,089,280.00		
		SHUN TAK HOLDINGS LTD	1,876,000	2.38	4,464,880.00		
		CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	969,000	3.77	3,653,130.00		
		HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	552,000	12.70	7,010,400.00		
		SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	5,715,000	4.30	24,574,500.00		
		MINTH GROUP LTD	736,000	22.75	16,744,000.00		
		XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	2,536,000	5.70	14,455,200.00		
		HAIER ELECTRONICS GROUP CO	557,000	12.48	6,951,360.00		
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	463,000	4.38	2,027,940.00				
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	597,000	18.94	11,307,180.00				

	TINGYI (CAYMAN ISLN)HLDG CO	228,000	6.94	1,582,320.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	22,000	69.65	1,532,300.00	
	CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	2,555,000	4.02	10,271,100.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	609,500	24.20	14,749,900.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	2,384,000	4.18	9,965,120.00	
	AIA GROUP LTD	467,400	46.10	21,547,140.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	179,000	17.50	3,132,500.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	40,000	34.95	1,398,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	680,000	23.75	16,150,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	114,500	173.80	19,900,100.00	
	GOLDPAC GROUP LTD	1,254,000	2.24	2,808,960.00	
	DC HOLDINGS	510,000	6.10	3,111,000.00	
	WASION GROUP HOLDINGS LTD	2,408,000	4.18	10,065,440.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD-H	2,306,000	3.60	8,301,600.00	
	CHINA MOBILE LTD	121,000	88.15	10,666,150.00	
	CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	2,675,000	2.59	6,928,250.00	
	小計 銘柄数：28			257,440,680.00	
				(3,557,830,197)	
	組入時価比率：36.0%			37.2%	
シンガポールドル	PAN-UNITED CORP LTD	2,190,000	0.58	1,270,200.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	804,700	2.76	2,220,972.00	
	SHENG SIONG GROUP LTD	2,601,400	0.89	2,328,253.00	
	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	626,403	1.58	989,716.74	
	小計 銘柄数：4			6,809,141.74	
				(539,079,751)	
	組入時価比率：5.5%			5.6%	
リングギ	SCIENTEX BHD	463,300	12.50	5,791,250.00	
	IJM CORP	1,264,700	3.47	4,388,509.00	
	PUBLIC BANK BHD	107,700	19.10	2,057,070.00	
	O.S.K. HOLDINGS BHD	253,500	1.58	400,530.00	
	小計 銘柄数：4			12,637,359.00	
				(332,362,541)	
	組入時価比率：3.4%			3.5%	
パーツ	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	281,300	81.50	22,925,950.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	361,500	62.50	22,593,750.00	
	TTCL PCL-FOREIGN	993,391	20.10	19,967,159.10	
	PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	1,896,500	9.55	18,111,575.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	156,800	176.00	27,596,800.00	
	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	1,105,600	12.60	13,930,560.00	
	AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	216,800	91.50	19,837,200.00	
	小計 銘柄数：7			144,962,994.10	
				(440,687,502)	

	組入時価比率：4.5%			4.6%
フィリピンペソ	DMCI HOLDINGS INC	4,318,250	12.64	54,582,680.00
	SM INVESTMENTS CORP	18,092	982.00	17,766,344.00
	CENTURY PACIFIC FOOD INC	1,986,200	22.00	43,696,400.00
	8990 HOLDINGS INC	3,141,400	7.90	24,817,060.00
	AYALA LAND LTD	743,200	37.90	28,167,280.00
	小計 銘柄数：5			169,029,764.00 (392,149,052)
	組入時価比率：4.0%			4.1%
ルピア	ADHI KARYA PERSERO TBK PT	4,486,630	2,610.00	11,710,104,300.00
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,657,900	6,850.00	11,356,615,000.00
	GUDANG GARAM TBK	120,600	70,000.00	8,442,000,000.00
	BANK CENTRAL ASIA	797,100	13,125.00	10,461,937,500.00
	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	5,876,525	1,370.00	8,050,839,250.00
	小計 銘柄数：5			50,021,496,050.00 (405,174,118)
	組入時価比率：4.1%			4.2%
ウォン	LG CHEMICALS LTD	4,697	262,500.00	1,232,962,500.00
	POSCO	2,328	203,000.00	472,584,000.00
	IMARKETKOREA INC	85,309	14,150.00	1,207,122,350.00
	S-1 CORPORATION	21,582	103,000.00	2,222,946,000.00
	MANDO CORP	6,750	223,500.00	1,508,625,000.00
	KANGWON LAND INC	60,638	42,800.00	2,595,306,400.00
	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	106,644	19,000.00	2,026,236,000.00
	KT & G CORP	1,727	127,000.00	219,329,000.00
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	104	1,084,000.00	112,736,000.00
	DONGBU INSURANCE CO LTD	31,657	72,600.00	2,298,298,200.00
	NAVER CORP	1,020	707,000.00	721,140,000.00
	WINS CO LTD	53,798	9,920.00	533,676,160.00
	NCSOFT CORPORATION	4,330	231,500.00	1,002,395,000.00
	小計 銘柄数：13			16,153,356,610.00 (1,490,954,815)
	組入時価比率：15.1%			15.6%
新台幣ドル	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	29,502	477.50	14,087,205.00
	TAIWAN SECOM	763,000	90.60	69,127,800.00
	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	153,374	188.50	28,910,999.00
	POYA CO LTD	86,000	355.00	30,530,000.00
	CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	2,229,000	13.85	30,871,650.00
	WPG HOLDINGS CO LTD	1,264,000	37.00	46,768,000.00
	TAIWAN MOBILE CO LTD	227,000	112.00	25,424,000.00
	LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	545,000	53.50	29,157,500.00
小計 銘柄数：8			274,877,154.00 (912,592,151)	

	組入時価比率：9.2%			9.6%
インドルピー	COAL INDIA LTD	313,943	305.80	96,003,769.40
	HERO MOTOCORP LTD	33,745	3,113.25	105,056,621.25
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	67,024	1,369.70	91,802,772.80
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	29,484	4,142.00	122,122,728.00
	ITC LTD	339,571	355.60	120,751,447.60
	HDFC BANK LIMITED	196,389	1,171.10	229,991,157.90
	ICICI BANK LTD	335,027	243.50	81,579,074.50
小計	銘柄数：7			847,307,571.45 (1,372,638,265)
	組入時価比率：13.9%			14.4%
合計				9,554,111,884 (9,554,111,884)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 6月 7日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村マネー マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 6月 7日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	6,217,703,265
地方債証券	3,458,610,592
特殊債証券	7,715,185,676
社債証券	2,403,799,870
コマーシャル・ペーパー	1,399,981,572
未収利息	15,210,141
前払費用	14,731,933
流動資産合計	21,225,223,049
<b>資産合計</b>	<b>21,225,223,049</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	100,192,000
未払解約金	324,081
未払利息	8,948
流動負債合計	100,525,029
<b>負債合計</b>	<b>100,525,029</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	

(平成28年 6月 7日現在)

元本	20,688,414,211
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	436,283,809
元本等合計	21,124,698,020
純資産合計	21,124,698,020
負債純資産合計	21,225,223,049

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 6月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0211円
(10,000口当たり純資産額)	(10,211円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年12月 8日 至 平成28年 6月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 6月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コマーシャル・ペーパー	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

### (その他の注記)

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 6月 7日現在	
期首	平成27年12月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	22,307,891,721円
同期中における追加設定元本額	1,758,550,045円
同期中における一部解約元本額	3,378,027,555円
期末元本額	20,688,414,211円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216円
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,699,976円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	54,908,910円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	18,207,248円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	320,718,420円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	9,140,602円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	24,569,600円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,474,180円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	12,378,876円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	917,947,187円

野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,595,320円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,788,959円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,258,124円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	106,594,071円
ネクストコア	343,183,624円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円

野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円

野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円

野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	196,925円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,766,553,008円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	4,206,288,588円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,415,086,482円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186,053,936円
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821円
野村DC運用戦略ファンドA	4,396,962円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 6月 7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 6月 7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第634回	751,000,000	751,483,211	
		東京都 公募第635回	500,000,000	500,308,520	
		東京都 公募第636回	101,500,000	101,573,979	
		北海道 公募平成18年度第7回	1,500,000	1,511,276	
		北海道 公募平成18年度第10回	200,000,000	202,133,497	
		北海道 公募(5年)平成23年度第12回	5,000,000	5,011,080	
		北海道 公募(5年)平成23年度第14回	200,000,000	200,637,800	
		神奈川県 公募第141回	1,000,000	1,000,559	
		神奈川県 公募(5年)第49回	101,700,000	101,791,455	
		大阪府 公募第292回	100,000,000	100,284,794	
		大阪府 公募第294回	12,000,000	12,069,261	
		大阪府 公募第295回	1,000,000	1,007,032	
		大阪府 公募(5年)第77回	100,000,000	100,139,160	
		京都府 公募平成23年度第1回	7,000,000	7,001,735	
		兵庫県 公募平成18年度第7回	80,000,000	80,222,632	
		福岡県 公募平成18年度第3回	1,000,000	1,007,258	
		千葉県 公募平成18年度第4回	8,600,000	8,655,943	
		新潟県 公募平成18年度第1回	6,500,000	6,517,368	
		群馬県 公募第3回	9,000,000	9,074,156	
		大分県 公募平成18年度第1回	198,000,000	199,401,785	
		共同発行市場地方債 公募第39回	202,000,000	202,163,460	
		共同発行市場地方債 公募第40回	8,000,000	8,020,839	
		共同発行市場地方債 公募第41回	6,000,000	6,024,440	
		共同発行市場地方債 公募第43回	4,000,000	4,025,780	
		共同発行市場地方債 公募第44回	100,000,000	100,826,176	

	島根県	公募平成23年度第1回	2,500,000	2,503,942	
	熊本県	公募平成18年度第2回	7,500,000	7,549,448	
	名古屋市	公募第455回	1,000,000	1,000,776	
	名古屋市	公募第456回	16,000,000	16,078,533	
	京都市	公募平成23年度第1回	90,000,000	90,057,888	
	京都市	公募平成23年度第3回	4,000,000	4,003,488	
	神戸市	公募平成23年度第3回	200,000,000	200,155,660	
	札幌市	公募(5年)平成23年度第5回	12,900,000	12,911,156	
	川崎市	公募第28回	4,570,000	4,570,948	
	川崎市	公募(5年)第29回	12,200,000	12,209,186	
	川崎市	公募(5年)第31回	2,000,000	2,003,804	
	北九州市	公募(5年)平成23年度第1回	7,000,000	7,006,045	
	福岡市	公募平成23年度第3回	300,000,000	300,281,744	
	広島市	公募平成18年度第1回	6,000,000	6,058,170	
	仙台市	公募平成23年度第1回	59,410,000	59,516,725	
	さいたま市	公募第4回	5,000,000	5,047,890	
	鹿児島県	公募平成18年度第1回	7,200,000	7,251,864	
	鹿児島県	公募(5年)平成23年度第1回	8,500,000	8,510,129	
	小計	銘柄数: 43 組入時価比率: 16.4%	3,450,580,000	3,458,610,592	23.1%
	合計			3,458,610,592	
特殊債券	日本円	原子力損害賠償支援機構債券 政府保証第4回	200,000,000	200,004,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第34回	200,000,000	200,028,224	
		日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	100,000,000	100,550,628	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第13回	100,000,000	100,071,850	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第91回	300,000,000	300,031,006	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回	100,000,000	100,276,431	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	125,000,000	126,094,343	

地方公共団体金融機構債券(5年)第9回	100,000,000	100,324,162	
地方公共団体金融機構債券(2年)第2回	200,000,000	200,237,990	
首都高速道路第8回	140,000,000	140,143,532	
日本政策金融公庫社債第20回財投機関債	300,000,000	300,428,291	
都市再生債券財投機関債第75回	160,000,000	160,016,268	
関西国際空港社債財投機関債第31回	70,000,000	70,085,685	
日本学生支援債券財投機関債第38回	300,000,000	300,279,967	
商工債券利付第733回い号	300,000,000	300,086,207	
商工債券利付第734回い号	170,000,000	170,114,615	
商工債券利付第736回い号	300,000,000	300,350,307	
商工債券利付第737回い号	100,000,000	100,144,306	
商工債券利付第738回い号	200,000,000	200,412,352	
農林債券利付第733回い号	380,000,000	380,113,873	
農林債券利付第734回い号	50,000,000	50,037,336	
農林債券利付第735回い号	150,000,000	150,124,280	
農林債券利付第736回い号	650,000,000	650,925,988	
農林債券利付第737回い号	80,000,000	80,129,548	
農林債券利付第739回い号	300,000,000	300,821,184	
農林債券利付第742回い号	200,000,000	200,715,200	
しんきん中金債券利付第259回	400,000,000	400,115,605	
しんきん中金債券利付第261回	500,000,000	500,493,759	
しんきん中金債券利付第262回	100,000,000	100,130,712	
しんきん中金債券利付第263回	100,000,000	100,187,620	
しんきん中金債券利付第266回	300,000,000	300,888,008	
商工債券利付(3年)第161回	200,000,000	200,023,120	
商工債券利付(3年)第164回	200,000,000	200,079,714	
商工債券利付(3年)第166回	100,000,000	100,091,873	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券財投機関債第10回	100,000,000	100,569,183	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券財投機関債第46回	430,000,000	430,058,509	
小計	銘柄数: 36	7,705,000,000	7,715,185,676
	組入時価比率: 36.5%		51.6%

	合計			7,715,185,676	
社債券	日本円	みずほコーポレート銀行 第26回 特定社債間限定同順位特約付	600,000,000	600,359,039	
		みずほコーポレート銀行 第27回 特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,914,945	
		三菱東京UFJ銀行 第126回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,053,304	
		三菱東京UFJ銀行 第129回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,162,221	
		三菱東京UFJ銀行 第145回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,025,474	
		三井住友銀行 第54回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	200,114,820	
		三井住友銀行 第55回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,176,010	
		トヨタファイナンス 第23回社債 間限定同等特約付	100,000,000	100,545,060	
		三菱UFJリース 第15回社債間 限定同順位特約付	400,000,000	401,164,285	
		東京急行電鉄 第67回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,215,000	
		東邦瓦斯 第30回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,069,712	
		小計	銘柄数：11 組入時価比率：11.4%	2,400,000,000	2,403,799,870
	合計			2,403,799,870	
コマーシャル・ ペーパー	日本円	フォレストコープ	100,000,000	99,998,091	
		フォレストコープ	100,000,000	99,995,713	
		フォレストコープ	100,000,000	99,997,635	
		みずほ証券	100,000,000	99,999,708	
		みずほ証券	100,000,000	99,999,239	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,430	
		三井住友F&L	100,000,000	99,998,839	
		三井住友F&L	200,000,000	199,997,828	
		三井住友F&L	200,000,000	199,997,639	
		三井住友F&L	200,000,000	199,997,450	
		小計	銘柄数：10 組入時価比率：6.6%	1,400,000,000	1,399,981,572
	合計			1,399,981,572	
合計			14,977,577,710		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

平成28年 6月30日現在

資産総額	1,126,730,092円
負債総額	559,572,304円
純資産総額（ - ）	567,157,788円
発行済口数	553,249,834口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0251円

#### ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

平成28年 6月30日現在

資産総額	8,764,230,877円
負債総額	65,752,243円
純資産総額（ - ）	8,698,478,634円
発行済口数	8,101,019,322口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0738円

#### ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

平成28年 6月30日現在

資産総額	180,562,889円
負債総額	71,364円
純資産総額（ - ）	180,491,525円
発行済口数	225,874,097口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7991円

#### ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

平成28年 6月30日現在

資産総額	36,370,895円
負債総額	14,855円
純資産総額（ - ）	36,356,040円
発行済口数	33,647,285口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0805円

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

平成28年 6月30日現在

資産総額	9,266,211,326円
負債総額	18,536,067円
純資産総額（ - ）	9,247,675,259円
発行済口数	5,041,739,223口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8342円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成28年 6月30日現在

資産総額	19,746,857,015円
負債総額	12,234円
純資産総額（ - ）	19,746,844,781円
発行済口数	19,339,211,988口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0211円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

平成28年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

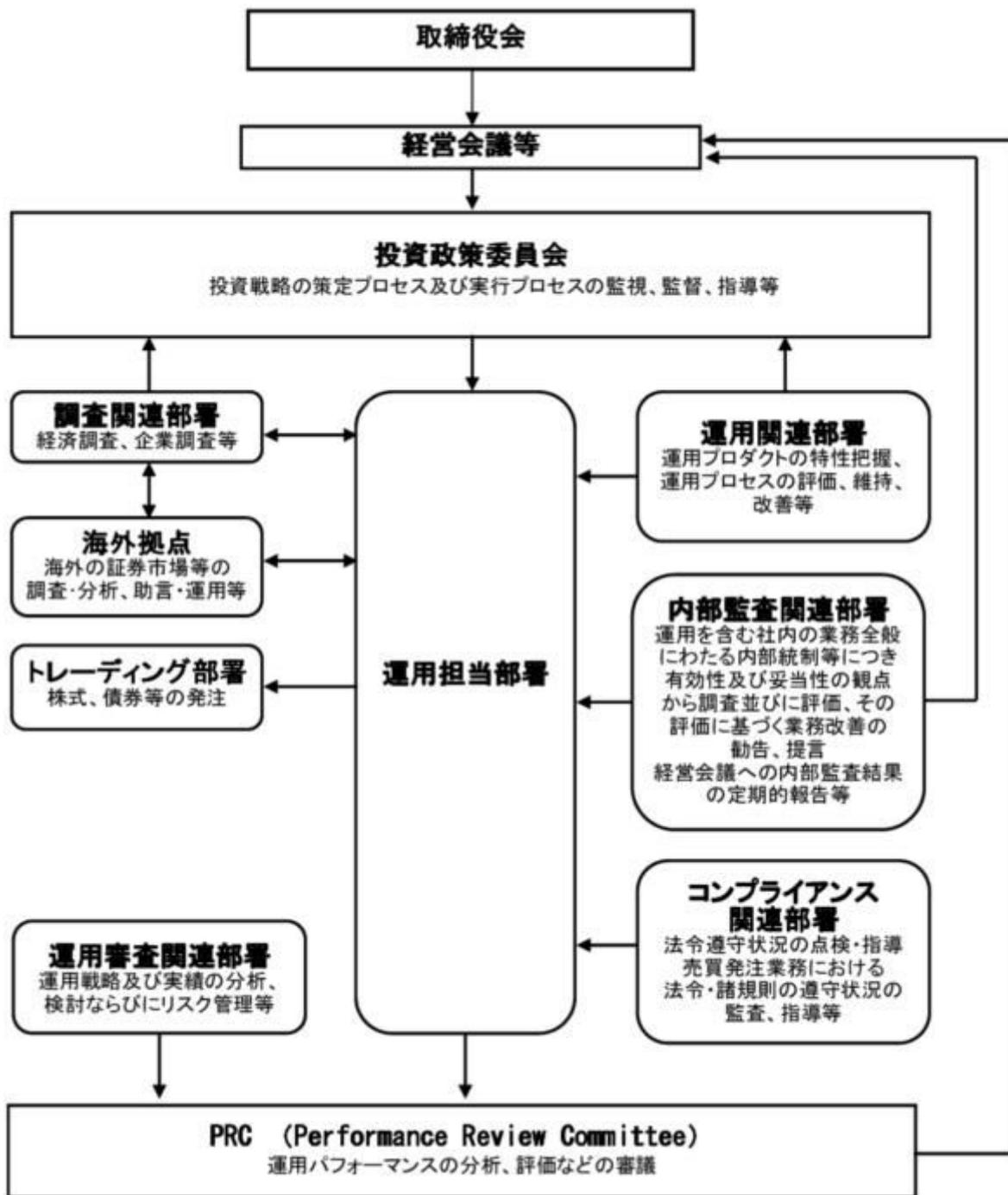
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	908	16,851,034
単位型株式投資信託	58	218,137
追加型公社債投資信託	18	5,714,584
単位型公社債投資信託	246	1,755,437
合計	1,230	24,539,192

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			
有形固定資産		1,322	1,176
建物	2	413	403

器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			90,092		99,606
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	13,729
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	

評価・換算差額等		6,893	5,349
その他有価証券評価差額金		6,893	5,349
純資産合計		96,985	104,956
負債・純資産合計		130,903	135,799

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,159	104,445
運用受託報酬		31,466	31,351
その他営業収益		221	219
営業収益計		127,847	136,016
営業費用			
支払手数料		47,060	46,531
広告宣伝費		823	1,008
公告費		-	0
受益証券発行費		5	5
調査費		28,326	28,068
調査費		1,299	4,900
委託調査費		27,027	23,167
委託計算費		1,156	1,148
営業雑経費		3,275	3,899
通信費		193	185
印刷費		951	969
協会費		77	78
諸経費		2,053	2,666
営業費用計		80,648	80,662
一般管理費			
給料		11,660	11,835
役員報酬	2	289	367
給料・手当		6,874	6,928
賞与		4,496	4,539
交際費		131	124
旅費交通費		472	488
租税公課		501	695
不動産賃借料		1,218	1,230
退職給付費用		723	1,063
固定資産減価償却費		3,120	2,589
諸経費		6,815	7,801
一般管理費計		24,643	25,827
営業利益		22,555	29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。								
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。								

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

## 金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4. その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

## 4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

## 退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

## 企業結合等関係

## 1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

## (1) 企業結合の概要

### 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

### 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

### 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

## (1) 企業結合の概要

### 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

### 吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

### 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

### 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成28年6月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 平成28年6月末現在

## (3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメン ト・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

\* 平成28年6月末現在

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成27年12月8日から平成28年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成28年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成27年12月8日から平成28年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成28年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成27年12月8日から平成28年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成28年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成27年12月8日から平成28年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成28年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。